

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社R V H 上場取引所 東
 コード番号 6786 URL http://rvh.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沼田 英也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 益田 倫孝 TEL 03-4579-9755
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	53,006	27.6	4,042	△18.3	737	△71.9	912	△67.4
29年3月期	41,533	129.9	4,949	-	2,628	△6.9	2,796	△2.1

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

	税金等調整前 当期純利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
30年3月期	1,281	△37.5	317	△62.2	18.54	-
29年3月期	2,050	△19.6	841	△59.7	58.31	-

(注) 包括利益 30年3月期 310百万円(△63.5%) 29年3月期 850百万円(△59.1%)

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 -百万円 29年3月期 -百万円

	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	%	%	%
30年3月期	2.8	1.2	1.4
29年3月期	9.2	5.9	6.3

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	79,264	12,225	15.4	632.44
29年3月期	69,667	10,703	15.4	632.56

(参考) 自己資本 30年3月期 12,225百万円 29年3月期 10,703百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,756	△1,588	△706	4,380
29年3月期	882	666	633	2,919

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
30年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
31年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,300	10.0	2,140	190.2	2,130	133.4	760	139.0	39.32

(注) 1株当たり当期純利益の算出上利用した期中平均株式数は19,329,960株であります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) -、除外 一社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年3月期	19,330,560株	29年3月期	16,926,560株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年3月期	600株	29年3月期	5,600株
--------	------	--------	--------

③ 期中平均株式数

30年3月期	17,152,845株	29年3月期	14,425,620株
--------	-------------	--------	-------------

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	442	229.0	222	-	276	-	273	-
29年3月期	134	△26.8	△153	-	△105	-	△283	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	15.95	-
29年3月期	△19.63	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	17,030	9,468	9,468	55.6	489.86			
29年3月期	15,559	7,984	7,984	51.3	471.89			

(参考) 自己資本 30年3月期 9,468百万円 29年3月期 7,984百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信【添付資料】6ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
4. その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用情勢等に改善傾向がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性や地政学リスクの高まりによる影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

美容エスティック業界におきましては、近年の市場規模は横ばい傾向で推移する一方、少子高齢化等の影響による労働力不足が続く、人材確保が重要な課題となっています。これに加え、同業・周辺美容産業・異業種との競争が激化していることなどから、大手や中堅サロンチェーンの多くが出店の鈍化、現状維持またはダウンサイジングを進める傾向にあります。

このような状況のもと、当社グループは、中長期的な収益拡大によるグループ企業価値の向上を目的とし、主力事業である美容事業において、業界最大規模のスケールメリットを活用した複合的な美容サービスを展開するための事業戦略及び成長部門への積極投資を実行するとともに、各事業分野が有する顧客基盤、技術基盤、サービス基盤を活用したシナジーの最大化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度においては、前連結会計年度末に完全子会社化した「たかの友梨ビューティクリニック」を運営する株式会社不二ビューティの業績が通期にわたり寄与いたしました。また、期首より株式会社ミュゼプラチナムにおいて美容脱毛サロンの新ブランド「コロリー」を開始し、中長期的な収益拡大を目的とした事業投資を推進いたしました。各美容ブランドでは、商品ラインナップの拡大や新たな商品構成による物販の強化に努め、特に既存ブランドである「ミュゼプラチナム」において物販売上が大幅に伸びました。一方、各美容ブランドの施術売上高については、美容業界全体の深刻な人材不足の影響により予算を下回る結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高53,006百万円（前年同期比27.6%増）、営業利益737百万円（同71.9%減）、経常利益912百万円（同67.4%減）、税金等調整前当期純利益1,281百万円（同37.5%減）、そして親会社株主に帰属する当期純利益317百万円（同62.2%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額		連結損益計算書 計上額	
	美容		メディア・コンサル マーケティング		システム開発					
	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
セグメント売上高	47,879	43.5	8,206	△32.5	1,034	5.3	△4,114	—	53,006	27.6
セグメント損益	731	△67.0	△41	—	12	—	35	—	737	△71.9
(参考) EBITDA	3,929	△10.3	41	△93.8	32	0.1	39	—	4,042	△18.3

※1 セグメント売上高には、内部売上高を含めております。

※2 セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

※3 EBITDAの算出方法は下記の通りであります。EBITDAは会計上の利益とは異なり、事業（企業）価値を示す指標（参考情報）として算出しております。（EBITDA＝セグメント利益＋減価償却費＋のれん償却額）

1) 美容事業

美容脱毛部門においては、美容脱毛サロン「ミュゼプラチナム」及び「コロリー」の運営、自社ブランド化粧品
の企画販売、ECサイトの運営、自社広告媒体の販売、アイラッシュサロン「マキア」の運営を引続き行いました。

「ミュゼプラチナム」ブランドでは、「スキンケアマイスター」資格取得制度を導入し、お客様の肌悩みに合っ
た自社ブランド化粧品の販売促進に努めたことで、物販売上が前年比245%と好調に推移いたしました。

「コロリー」ブランドは、中長期的な収益拡大を目的とした成長部門として、美容脱毛コースの拡充、広告宣伝
等の積極的な先行投資を実施いたしました。

エステティック部門においては、前連結会計年度末に連結した株式会社不二ビューティにより「たかの友梨ビュ
ーティクリニック」の運営、オリジナル化粧品の開発販売、温浴施設の運営等を引続き行いました。「たかの友梨
ビューティクリニック」ブランドでは、40周年記念キャンペーンの実施、物販の強化に努めたことにより、契約獲
得及び物販売上が好調に推移した一方、施術売上高は美容業界全体の深刻な人材不足の影響により厳しい展開とな
りました。

これらの結果、売上高47,879百万円（前年同期比43.5%増）、セグメント利益731百万円（同67.0%減）、セグメ
ントEBITDA(※)3,929百万円（同10.3%減）となりました。

2) メディア・コンサルティング事業

広告代理店部門においては、土業向け広告サービスとして、過払金請求に関する出張無料相談会の企画・運営サ
ポート、ポスティング・新聞折込広告サービスの提供を行うほか、新たな収益基盤として成長させるべくWEB広告
案件の獲得に取り組みました。

WEBマーケティング部門においては、主にグループ内のWEBサイト企画制作、SEO対策やリスティング・アフィリ
エイト等のマーケティングサービスの提供を引続き行いました。

コンサルティング部門においては、グループ内の美容事業に関する広告サービスとして「Hot Pepper」本誌、
「Hot Pepper Beauty」、映画館広告枠「シネアド」の代理店事業を展開するほか、新たな収益基盤として外部へ
のアフィリエイト等WEBマーケティングサービスを開始いたしました。

これらの結果、売上高8,206百万円（前年同期比32.5%減）、広告代理店部門において過払金広告案件の縮小に伴
い貸倒引当金の見積を厳格化したこと等により、セグメント損失41百万円（前年同期はセグメント利益593百万
円）、セグメントEBITDA(※)41百万円（前年同期比93.8%減）となりました。

3) システム開発事業

システム開発事業は、システムエンジニアリング及びバックオフィスに係る人材派遣、PCデータ消去&リサイク
ルサービス、組込系システムの受託開発、サーバ構築・運用・保守、医用画像表示ソフト「FVT-air」の販売等
を行うとともに、当社グループの技術センターとして開発体制のグループ内製化によるコスト削減に向けた取り組み
を推進いたしました。

これらの結果、売上高1,034百万円（前年同期比5.3%増）、セグメント利益12百万円（前年同期はセグメント損
失37百万円）セグメントEBITDA32百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末において、資産、負債及び純資産は以下の通りとなりました。

各増減要因は後述の通りであります。

なお、勘定科目の名称を一部省略して記載したほか、増減要因は主なものに限定して記載しております。

	前連結会計 年度末	当連結会計 年度末	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
資産	69,667	79,264	9,597	13.8
負債	58,964	67,039	8,075	13.7
純資産	10,703	12,225	1,521	14.2

(資産の部)

	前連結会計 年度末	当連結会計 年度末	増減額	当連結会計年度における主な増減内訳		
				内容	百万円	主な要因
	百万円	百万円	百万円			
流動資産	23,142	29,490	6,348	① 現金及び預金	2,111	新規契約の獲得に伴う前受金 並びに売上債権の増加
				② 売掛金	1,966	
				③ 未収入金	1,731	
固定資産	46,525	49,773	3,248	① 建物及び 構築物	558	美容事業での事業用資産の取得 株式会社ラプリークティーン子会社化
				② のれん	2,783	事業譲受対価の見直し
				③ 繰延税金資産	1,268	来期の課税所得の見積りの見直し等

(負債の部)

	前連結会計 年度末	当連結会計 年度末	増減額	当連結会計年度における主な増減内訳		
				内容	百万円	主な要因
	百万円	百万円	百万円			
流動負債	42,140	50,702	8,562	① 買掛金	△976	仕入債務の支払
				② 未払金	616	営業債務の増加
				③ 1年内返済予 定の長期借入 金	△137	有利子負債の返済
				④ 前受金	7,853	新規契約の獲得
				⑤ 賞与引当金	105	従業員賞与の引当
固定負債	16,823	16,336	△487	① 長期預り金	△357	優良顧客囲い込みのための特別会員 保証金の減少

(純資産の部)

	前連結会計 年度末	当連結会計 年度末	増減額	当連結会計年度における主な増減内訳		
				内容	百万円	主な要因
	百万円	百万円	百万円			
株主資本合計	10,695	12,224	1,528	① 資本剰余金	922	欠損填補 株式会社ラプリークティーン子会社化
				② 利益剰余金	601	欠損填補 親会社株主に帰属する当期純利益の 計上
				③ 自己株式	4	自己株式の市場買付けによる増加 株式会社ラプリークティーン子会社化 (交付株式の一部に充当)
その他の包括利 益累計額	7	0	△7	① その他有価証 券評価差額金	△7	その他有価証券に係る為替差損益

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）については、以下の通りとなりました。
（現金及び現金同等物）

	前連結会計 年度末	当連結会計 年度末	増減額
	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	2,919	4,380	1,461

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

	前連結会計 年度末	当連結会計 年度末	増減額	当連結会計年度における主な増減内訳		
				内容	百万円	
	百万円	百万円	百万円			
営業活動による キャッシュ・フロー	882	3,756	2,874	①	税金等調整前四半期純利益	1,281
				②	減価償却費及びのれん償却額	3,305
				③	事業譲受対価の見直しに伴う債権債務の増減額	△6,945
				④	前受金の増加	7,853
				⑤	未払金の減少	918
				⑥	売上債権の増加	△962

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

	前連結会計 年度末	当連結会計 年度末	増減額	当連結会計年度における主な増減内訳		
				内容	百万円	
	百万円	百万円	百万円			
投資活動による キャッシュ・フロー	666	△1,588	△2,254	①	有形固定資産の取得による支出	△1,035
				②	定期預金の増減額	△649
				③	貸付けによる支出	△575

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

	前連結会計 年度末	当連結会計 年度末	増減額	当連結会計年度における主な増減内訳		
				内容	百万円	
	百万円	百万円	百万円			
財務活動による キャッシュ・フロー	633	△706	△1,339	①	短期借入金による純増減額	△387
				②	割賦債務の返済による支出	△168
				③	自己株式の取得による支出	△98

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成30年 3月期	平成29年 3月期	平成28年 3月期	平成27年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率（%）	15.4	15.4	29.4	47.9	87.0
時価ベースの自己資本比率（%）	12.4	19.8	67.9	92.3	125.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.3	1.7	4.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	73.2	22.4	11.5	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注） 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4. 平成26年3月期及び平成27年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループの平成31年3月期通期連結業績の見通しは以下のとおりです。

平成29年4月より新たな収益基盤として成長させるべく投資を行ってまいりました美容脱毛部門の新ブランド「コロリー」については、当期の積極的な先行投資により顧客契約獲得が伸びました。この結果、次期は施術来店数の増加による大幅増収及び収益率の改善を見込んでおります。

美容脱毛部門の既存ブランドである「ミュゼプラチナム」については、当連結会計年度第2四半期より物販売上が好調に推移いたしました。次期については、施術売上を維持するための人材確保施策として多様な働き方を選択できる制度の拡大、物販売上の更なる拡大のための物販販路の開拓強化等に取り組んでまいります。

エステティック部門については、施術売上増加のための施策として募集媒体の拡大、再雇用の促進、管理職者、教育スタッフの研修強化による雇用確保に取り組むとともに、マーケティング施策の見直しによる広告宣伝費の抑制、原価管理の徹底等、コスト削減施策による損益分岐点の引上げに取り組んでまいります。

なお、メディア・コンサルティング事業については、当期より当社グループの美容事業に係るWeb広告サービス等に注力しておりますが、外部売上である広告代理店部門の過払金広告案件は引続き縮小傾向となる見込みであります。

以上により、次期の業績見通しは売上高58,300百万円（前期比10.0%増）、営業利益2,140百万円（同190.2%増）、経常利益2,130百万円（同133.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益760百万円（同139.0%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,420	5,531
受取手形及び売掛金	10,006	11,973
商品及び製品	1,178	2,353
仕掛品	54	165
原材料及び貯蔵品	445	523
未収入金	5,464	7,196
短期貸付金	500	590
関係会社短期貸付金	5	—
繰延税金資産	110	399
その他	1,991	1,319
貸倒引当金	△35	△562
流動資産合計	23,142	29,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,592	9,151
減価償却累計額	△3,576	△4,006
建物及び構築物 (純額)	5,016	5,145
機械装置及び運搬具	1,687	1,696
減価償却累計額	△717	△1,119
機械装置及び運搬具 (純額)	969	576
工具、器具及び備品	2,772	2,958
減価償却累計額	△1,602	△1,741
工具、器具及び備品 (純額)	1,169	1,216
リース資産	167	169
減価償却累計額	△157	△157
リース資産 (純額)	10	11
建設仮勘定	33	14
土地	2,306	2,448
有形固定資産合計	9,506	9,413
無形固定資産		
のれん	22,945	25,728
ソフトウェア	347	466
その他	338	46
無形固定資産合計	23,631	26,242
投資その他の資産		
投資有価証券	1,664	1,632
関係会社株式	58	58
長期貸付金	1,152	913
繰延税金資産	6,273	7,541
その他	4,575	4,310
貸倒引当金	△336	△337
投資その他の資産合計	13,387	14,118
固定資産合計	46,525	49,773
資産合計	69,667	79,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,841	1,865
短期借入金	817	623
1年内返済予定の長期借入金	331	194
未払金	2,459	3,076
未払法人税等	49	55
預り金	1,775	1,840
前受金	31,526	39,379
繰延税金負債	44	—
賞与引当金	252	358
ポイント引当金	41	29
返品調整引当金	—	171
その他	1,998	3,108
流動負債合計	42,140	50,702
固定負債		
長期借入金	316	216
退職給付に係る負債	129	219
長期預り金	16,129	15,772
その他	247	128
固定負債合計	16,823	16,336
負債合計	58,964	67,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,678	1,678
資本剰余金	6,593	7,516
利益剰余金	2,428	3,029
自己株式	△5	△0
株主資本合計	10,695	12,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	0
その他の包括利益累計額合計	7	0
純資産合計	10,703	12,225
負債純資産合計	69,667	79,264

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	41,533	53,006
売上原価	9,186	9,125
売上総利益	32,347	43,880
販売費及び一般管理費	29,718	43,143
営業利益	2,628	737
営業外収益		
受取利息	10	48
受取配当金	4	2
受取賃貸料	102	25
業務受託料	20	58
還付加算金	25	11
消費税等差額	—	43
その他	57	60
営業外収益合計	220	249
営業外費用		
支払利息	40	49
和解金	—	6
その他	12	17
営業外費用合計	53	74
経常利益	2,796	912
特別利益		
負ののれん発生益	—	437
移転補償金	—	137
その他	—	4
特別利益合計	—	580
特別損失		
固定資産除却損	1	108
減損損失	42	78
取引先支援損	645	—
その他	56	24
特別損失合計	746	211
税金等調整前当期純利益	2,050	1,281
法人税、住民税及び事業税	75	116
法人税等調整額	1,134	847
法人税等合計	1,209	963
当期純利益	841	317
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	841	317

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	841	317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	△7
その他の包括利益合計	9	△7
包括利益	850	310
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	850	310
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,639	4,517	1,430	△0	7,587
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	39	39			78
株式交換による増加		2,193			2,193
欠損填補		△156	156		—
親会社株主に帰属する当期純利益			841		841
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	39	2,076	997	△4	3,108
当期末残高	1,678	6,593	2,428	△5	10,695

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1	△1	3	7,588
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)			△1	76
株式交換による増加				2,193
欠損填補				—
親会社株主に帰属する当期純利益				841
自己株式の取得				△4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9	9	△1	8
当期変動額合計	9	9	△3	3,114
当期末残高	7	7	—	10,703

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,678	6,593	2,428	△5	10,695
当期変動額					
株式交換による増加		1,206		103	1,309
欠損填補		△283	283		—
親会社株主に帰属する 当期純利益			317		317
自己株式の取得				△98	△98
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計		922	601	4	1,528
当期末残高	1,678	7,516	3,029	△0	12,224

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	7	7	10,703
当期変動額			
株式交換による増加			1,309
欠損填補			—
親会社株主に帰属する 当期純利益			317
自己株式の取得			△98
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△7	△7	△7
当期変動額合計	△7	△7	1,521
当期末残高	0	0	12,225

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,050	1,281
減価償却費	1,304	1,549
のれん償却額	1,018	1,756
差入保証金償却額	166	100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	196	489
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△174	105
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△14	△50
支払利息	40	49
負ののれん発生益	—	△437
固定資産除却損	1	108
減損損失	42	78
取引先支援損	645	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,957	△962
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△33	△913
前払費用の増減額 (△は増加)	△7	—
立替金の増減額 (△は増加)	△974	332
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,262	△987
仕入債務の増減額 (△は減少)	194	△1,102
未払金の増減額 (△は減少)	△1,932	918
前受金の増減額 (△は減少)	18,221	7,853
未払費用の増減額 (△は減少)	340	85
預り金の増減額 (△は減少)	△109	△218
事業譲受対価の見直しに伴う債権債務の増減額	△14,518	△6,945
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	0	△164
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△9	813
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—	△2
その他	51	74
小計	2,279	3,813
利息及び配当金の受取額	5	39
利息の支払額	△39	△51
その他の支出	△200	△448
法人税等の支払額	△1,166	△188
法人税等の還付額	2	592
営業活動によるキャッシュ・フロー	882	3,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△17	△649
有形固定資産の取得による支出	△706	△1,035
無形固定資産の取得による支出	△93	△87
有形固定資産の売却による収入	3	—
貸付けによる支出	△86	△575
貸付金の回収による収入	3	251
長期貸付金の回収による収入	—	243
新規連結子会社株式の取得による収入	1,713	20
関係会社株式の取得による支出	△15	—
敷金及び保証金の差入による支出	△177	△464
敷金及び保証金の回収による収入	47	665
その他	△5	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	666	△1,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	808	△387
長期借入れによる収入	—	85
長期借入金の返済による支出	△125	△128
割賦債務の返済による支出	△68	△168
リース債務の返済による支出	△52	△8
自己株式の取得による支出	△4	△98
株式の発行による収入	76	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	633	△706
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,181	1,461
現金及び現金同等物の期首残高	737	2,919
現金及び現金同等物の期末残高	2,919	4,380

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社別に、事業別のセグメントから構成されており、以下の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの名称	主な事業内容
美容	<ul style="list-style-type: none"> ・美容脱毛サロン並びにエステティックサロン等の運営 ・化粧品等の企画・開発・販売 ・通販サイトの運営 ・広告媒体等の販売 ・レディスウェアの企画・製造・販売
メディア・コンサルティング	<ul style="list-style-type: none"> ・士業向け広告代理店業、Webマーケティング事業 ・人材派遣、法律ポータルサイトの運営 ・ゲームアプリの開発、Webサイトの制作企画など
システム開発	<ul style="list-style-type: none"> ・業務システムの受託開発、サーバの構築・運用・保守 ・業務系システム開発に関するITサポート、人材派遣 ・医用画像表示ソフトウェアの販売など

(注) 当連結会計年度末に連結の範囲に含めた株式会社ラブリークィーンは、美容事業に区分しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	美容	メディア・コ ンサルティン グ	システム開発	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,370	7,191	971	41,533	—	41,533
セグメント間の内部売 上高又は振替高	0	4,966	10	4,977	△4,977	—
計	33,370	12,157	982	46,510	△4,977	41,533
セグメント利益又は損失 (△)	2,213	593	△37	2,770	△141	2,628
セグメント資産	66,303	7,904	359	74,567	△4,899	69,667
その他の項目						
減価償却費	1,285	11	3	1,300	2	1,302
のれんの償却額	882	70	65	1,018	—	1,018
減損損失	—	—	42	42	—	42
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	25,555	13	13	25,581	0	25,581

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額△141百万円には、セグメント間取引消去140百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△282百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額△4,899百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去△9,616百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産15,662百万円及び投資と資本の相殺消去等△10,946百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の投資有価証券、短期貸付金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額2百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	美容	メディア・コ ンサルティン グ	システム開発	計		
売上高						
外部顧客への売上高	47,871	4,132	1,002	53,006	—	53,006
セグメント間の内部売 上高又は振替高	8	4,074	31	4,114	△4,114	—
計	47,879	8,206	1,034	57,120	△4,114	53,006
セグメント利益又は損失 (△)	731	△41	12	702	35	737
セグメント資産	76,446	6,406	340	83,193	△3,928	79,264
その他の項目						
減価償却費	1,528	12	3	1,545	4	1,549
のれんの償却額	1,670	70	15	1,756	—	1,756
負ののれん発生益	437	—	—	437	—	437
減損損失	78	—	—	78	—	78
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	6,096	16	2	6,115	23	6,138

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額35百万円には、セグメント間取引消去237百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△201百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額△3,928百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去△8,754百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,086百万円及び投資と資本の相殺消去等△12,260百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の投資有価証券、短期貸付金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額4百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	美容	メディア・コンサル ルティング	システム開発	合計
外部顧客への売上高	33,370	7,191	971	41,533

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	美容	メディア・コンサル ルティング	システム開発	合計
外部顧客への売上高	47,871	4,132	1,002	53,006

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	美容	メディア・コンサルティング	システム開発	合計
減損損失	—	—	42	42

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	美容	メディア・コンサルティング	システム開発	合計
減損損失	78	—	—	78

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	美容	メディア・コンサルティング	システム開発	合計
当期償却額	882	70	65	1,018
当期末残高	22,235	685	24	22,945

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	美容	メディア・コンサルティング	システム開発	合計
当期償却額	1,670	70	15	1,756
当期末残高	25,104	615	8	25,728

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

「美容」セグメントにおいて、株式会社ラブリークィーンを連結子会社化したことにより、負ののれん437百万円が発生しました。当該負ののれんは、当連結会計年度において、負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	632.56円	632.44円
1株当たり当期純利益金額	58.31円	18.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,703	12,225
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち新株予約権(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,703	12,225
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	16,920,960	19,329,960

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	841	317
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(百万円)	841	317
期中平均株式数(株)	14,425,620	17,152,845
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。